

<プレスリリース>

秋田港火力発電所(仮称)建設計画に係る石炭火力開発の検討中止を歓迎 燃料転換ではなく完全な撤退を求む

2021年4月27日

特定非営利活動法人気候ネットワーク

代表 浅岡美恵

2021年4月27日、関電エネルギーソリューションと丸紅クリーンパワー株式会社が共同で検討していた秋田港火力発電所(仮称)建設計画の検討中止を発表した。

本計画は、秋田港地点における石炭火力発電所(65万kW×2基、計130万kW)を建設するとしたもので、2015年以降に環境アセスメントを進めていたが、環境アセスメントの終了後は2019年8月時点で着工の予定が見送りとなり、本日まで公式な発表がされないまま保留となっていた。計画検討中止の理由につき関電エネルギーソリューションはプレスリリース*の中で、「本件の事業実現性を見通すことが困難となったことから、石炭火力開発の検討を中止することとしました」としている。本案件で排出される年間CO₂排出量は866万トンと見込まれていた。

4月16日には、電源開発と宇部興産が同じく2015年から検討していた「西沖の山(仮称)発電所」の新設計画の取り止めを発表しており、石炭火力発電所新設計画の相次ぐ中止となった。秋田港の計画(2基)と西沖の山(1基)をあわせると、日本の温室効果ガス排出量の1.1%に相当する年間1,226万トンのCO₂の追加的排出が回避されたことになることに加え、これで日本国内の石炭火力発電所の未着工の新設計画がゼロとなったことは大いに歓迎するものである。

しかし、秋田港での石炭火力発電所建設検討は中止したものの、バイオマス発電への燃料転換も含めた事業の継続性を検討すると報道されている点については懸念を残す。バイオマス発電の多くは輸入に依存し、持続可能性の観点、CO₂排出削減の観点から深刻な問題がある。24日に閉会した米国主催の気候変動に関する首脳会議(気候変動サミット)で、菅首相が温室効果ガスを2030年までに13年度比で46-50%削減する新目標を打ち出したことも踏まえれば、事業者2社がバイオマス発電への検討も中止し、速やかに持続可能でCO₂を排出しない再生可能エネルギーへの転換を検討することを期待したい。

国内でも脱炭素の流れが加速する中、気候ネットワークは、引き続き政府に対して、建設段階にある石炭火力発電計画の見直しを行うとともに、既設発電設備の2030年までの速やかなフェーズアウトを進めることを求めていく。

*関電エネルギーソリューション「お知らせ」<http://www.kenes.jp/information/20210427-01.html>

■計画中止一覧

地域	発電所名	企業名（運営会社）	設備容量 (MW)	計画中止発表	発電技術	年間CO2排出量 (万t-CO2)
秋田	秋田港発電所 1号	関電エネルギーソリューション、丸紅	650	2021年4月27日	超々臨界	433
秋田	秋田港発電所 2号	関電エネルギーソリューション、丸紅	650	2021年4月27日	超々臨界	433
山口	西沖の山発電所（仮）2号	山口宇部パワー	600	2021年4月16日	超々臨界	360
山口	西沖の山発電所（仮）2号	山口宇部パワー	600	2021年4月16日	超々臨界	360
千葉	千葉袖ヶ浦火力発電所1号機（仮）	千葉袖ヶ浦エナジー（九州電力、出光興産、東京ガス）	1000	2019年1月31日	超々臨界	600
千葉	千葉袖ヶ浦火力発電所2号機（仮）	千葉袖ヶ浦エナジー（九州電力、出光興産、東京ガス）	1000		超々臨界	600
千葉	（仮）蘇我火力発電所	千葉パワー（中国電力・JFEスチール）	1070	2018年12月27日	超々臨界	642
宮城	（仮称）仙台高松バイオマス発電所 ※1	住友商事	112	2018年6月1日	垂臨界	67
兵庫	高砂発電所新1号機	電源開発	600	2018年4月27日	超々臨界	405
兵庫	高砂発電所新2号機	電源開発	600		超々臨界	405
岩手	（仮称）大船渡港 バイオマス混焼石炭火力発電所 ※1	前田建設工業	112	2017年6月15日	不明	42
千葉	市原火力発電所	市原火力発電合同会社 （関電エネルギーソリューション、東燃ゼネラル石油）	1000	2017年3月23日	超々臨界	600
秋田	秋田バイオマス混焼発電事業	日本製紙	112	2017年2月28日	不明	76
兵庫	赤穂発電所（現・1号機） ※2	関西電力	600	2017年1月31日	超臨界	335
兵庫	赤穂発電所（現・2号機） ※2	関西電力	600		超臨界	335
福島	相馬中核工業団地内発電所	相馬共同自家発電開発合同会社	112	時期不明	不明	67
福島	福島いわき好間火力 ※1	エイブルエナジー合同会社	112	時期不明	垂臨界	67
			9,530			5,828

※1 バイオマス専焼発電に転換

※2 石炭への燃料転換計画を中止

 お問い合わせ：特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<https://www.kikonet.org>)

【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7-一番町村上ビル6F

 TEL: 03-3263-9210、FAX: 03-3263-9463、E-mail: tokyo@kikonet.org

【京都事務所】〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町574番地高倉ビル305

 TEL: 075-254-1011、FAX: 075-254-1012、E-mail: kyoto@kikonet.org